「建築物解体工事共通仕様書(平成31年版)・同解説 令和2年版」 一 講習会 ご案内 一

趣 旨

「建築物解体工事共通仕様書」(以下「解体共通仕様書」という)は、解体工事の安全 対策や解体に伴い発生する廃材の適正処理、また、石綿含有建材の適正な除去等の諸課題へ の統一的な対応を図るため、国土交通省大臣官房官庁営繕部において平成18年に制定され、 平成24年に改定が行われました。その後の法令改正等を踏まえ「平成31年版」として平 成31年3月26日に制定され、同年4月25日に最終改定が行われています。

(一社)公共建築協会では、「解体共通仕様書」に基づいて適切な解体工事が行われるよう、 学識経験者をはじめ関係各方面の専門家から構成された「『建築物解体工事共通仕様書 平成31年版』解説編改訂委員会」を設置し「解体共通仕様書」の規定の意図を正しく伝える ための解説を加えるとともに、参考となる資料を収録し『建築物解体工事共通仕様書(平成31年版)・同解説 令和2年版』として国土交通省大臣官房官庁営繕部の監修を受けて刊行することといたしました。

また、本図書について十分理解を深めていただくことにより、関係法令に基づいた解体工事 が適切に行われるよう、講習会を開催することといたしました。関係各位の皆様方、多数ご参加くださいますようご案内申しあげます。

1. 主 催 一般社団法人 公共建築協会

2. 後 援 国土交通省

(一社)全国中小建設業協会、(公社)日本建築士会連合会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、

(公社)日本建築家協会、(公社)日本建築積算協会、(公社)全国解体工事業団体連合会、

(一社) JATI 協会、建設廃棄物協同組合、開催地業界団体

4. 開催日時 令和3年1月22日(金) 13:15~16:15 (受付 12:30~)

5. 会 場 北海道建設会館(9階 大ホール) 定員 60名

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地 TEL(011) 261-6218

6 時 間 割 13:15~14:30 あいさつ、改訂概要、解説編1章 ~ 2章

〈休憩〉

14:45~16:15 解説編3章~7章

7. 参加費

(消費税含む)

区分	受講料、テキスト	受講料、テキスト・図書
会員等:公共建築協会正会員及び賛助会 員、国・地方公共団体・政府関係機関の 職員、協賛団体の会員	7,000 円	11,000 円
その他	10,000 円	14,000円

※本講習会の協賛団体には、その傘下構成団体の会員企業を含みます。

※受講参加費は講習会終了後1ヶ月以内のお振込をお願いいたします。(振込料は受講者負担)

8. テキスト ①講習会説明資料

9. 図書 ② 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

(講習会使用) 「建築物解体工事共通仕様書(平成31年版)・同解説 令和2年版」 (本体4,000円+税)

10. 申 込 先 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル6F

問い合せ先 一般社団法人 公共建築協会 北海道地区事務局

TEL 011-214-0151 FAX 011-214-0152

- 11 申込方法
- ・申込書に必要事項を記入し、令和3年1月14日までにFAXにてお申し込み下さい。
- ・受講参加費は、講習会終了後1ヶ月以内のお振り込みをお願いいたします。(後納)
- •請求書等が必要な場合は、必要書類、宛名、日付等ご希望必要事項を申込書の通信蘭に その旨明記して下さい。後日、改めて発行いたします。
- 12 振込先銀行

北洋銀行 北七条支店(普通預金口座)3237657

イッパンシャダンホウジン コウキョウケンチクキョウカイホッカイドウチクジムキョク 一般社団法人 公共建築協会北海道地区事務局

- 13. **受 講 票** 申込者あてに受講票をFAXでお送りします。当日、受講者は受講票を必ずご持参下さい。
- 14 そ の 他
- 1)新型コロナウイルス感染状況により中止又は延期となる場合がございます(別紙参照)。 受講参加費は、講習会終了後1ヶ月以内のお振込みをお願いいたします。(後納)
- 2) 当日受講者の変更は差し支えありません。(御名刺を提出ください)
- 3) お振込みの控えをもちまして、領収書にかえさせていただきます。

本講習会は、「建築CPD運営会議特別認定講習会」です。また、国土交通省後援講習会として「営繕業務関係特別認定講習会」(ポイント加算対象)にも認定されています。

なお、講習会当日受講者の確認を行いますので、本人の確認ができる写真付の証明書(運転 免許証、一級建築士免許証、社員証等)をご持参ください。

「建築物解体工事共通仕様書」講習会 申込書

勤 務 先 (部・まで)	ふりがな 担当者
〒 所在地	担当者E-mail:
電話番号	FAX番号
所属団体等の名称	

(会員料金適用の場合)

※本講習会の協賛団体には、その傘下構成団体の会員企業を含みます。

※受付番号	受 講 者 氏 名	受講種別(〇印を記入)	金	額	
	ふりがな	テキスト①+受講料		円	
		テキスト①図書②+受講料		IJ	
	ふりがな	テキスト①+受講料			
		テキスト①図書②+受講料		円	
振込月日	月日銀行振込予定				
	■振込料は受講者負担でお願い致します				
※請求書・見積書・納品書等を要する場合は、通信欄にご指示ください。 (宛先・宛名の指示を含む)					
通信欄					

※の欄は記入しないで下さい。

- ・所要事項を記入し、お申し込み下さい。(FAX 011-214-0152)
- ・請求書等が必要な場合は必要書類、部数等を通信欄にご記入下さい。(E-mailを記入願います)
- この申込書に記載された個人情報は、本講習会以外の目的には使用しません。

令和2年12月1日 一般社団法人公共建築協会

令和2年12月以降の当協会主催の講習会の実施について

当協会では、新型コロナウイルスの感染拡大状況に関する政府、関係都道府県からの感染拡大防止に関する各種要請及び現下の状況を踏まえて、令和2年12月以降に予定する講習会については業種別ガイドラインの遵守等感染防止対策を徹底のうえ実施することにしております。令和2年12月以降に開催を予定する講習会の受講申し込みに際しては、下記事項にご留意くださるようお願い申し上げます。

なお、今後の感染拡大状況、講師予定者の感染等により講習会を急遽中止させていただく場合がありえることを申し添えます。

記

- 1 今後の状況により「感染拡大地域」が追加になった場合等には、当該地域での講習会の 開催を中止する場合があります。また、業種別ガイドラインの変更、事前相談を受け付け る都道府県窓口との事前相談等により、講習会の運営内容に変更を生じる場合がありま す。なお、 政府及び都道府県等より往来自粛要請等がなされた場合には、都道府県境等 を越えての受講はお控えくださるようお願いします。
- 2 ソーシャルディスタンス確保のため、受講定員を最小限としております。そのため受講 をお断りせざるを得ない場合がありますのでご了承下さい。なお、今後の状況によっては、 会場の変更、追加募集をする場合があります。
- 3 受講生に感染者、濃厚接触者が確認された場合には、管轄保健所の要請により受講者 名簿(氏名、勤務先、連絡先等)を管轄保健所に提供する場合がありますので、あらかじ めご了承ください。このため、座席を指定させていただきますので受付にてご確認くださ い。
- 4 受講者の皆様へ以下のご協力をお願いしています。あらかじめご承知の上受講申込みされるようお願いいたします。
- (1) 「息苦しさ(呼吸困難)、強いだるさ(倦怠感)、高熱等」の強い症状がある場合は 受講を控えてください。(受講当日は、ご自身で体温測定・体調管理をお願いします。 また、受付で体温測定を実施させていただき、症状によっては、受講をお断りする場 合があります。)

- (2) 受講(休憩中を含む。)にあたっては、マスク着用をお願いします。着用のない場合は、会場からの退出等受講をお断りする場合があります。(マスクはご自身でご用意願います。忘れた方には受付でお渡ししますが、数に限りがあります。)
- (3) 講習会場への入室等にあたっては、手指洗い、手指消毒等の徹底をお願いします。
- (4) 講習会場の換気のため、定期的に窓の開閉をさせていただく場合があります。
- (5) 休憩時間中を含め、他の受講者と十分な距離を取るようお願いします。
- (6) ご自身の飲食物等のごみは、感染防止のためご自身でお持ち帰りくださるようお願いします。
- (7) 講習会の前後における公共交通機関、飲食店等の利用に際しても三密の回避にご留意くださるようお願いします。
- (8) 受講する前に、お手持ちのスマートフォン等に厚生労働省が配信している新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)のインストールをお願いいたします。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

また、会場所在地の都道府県の接触通知アプリの利用が推奨される場合には、会場でご案内させていただきますので、ご活用ください。

5 地区事務局によっては、当日の受講申込受付を中止させていただく場合があります。地 区事務局にご確認、お問い合わせください。なお、受講料については、事後に請求書等を 送付させていただきますので、なるべく請求の時より1か月以内の振り込みをお願いし ます

以上

上記の各事項は、11月末時点での各種情報を前提にしています。今後の状況により変更になる場合には当協会ホームページでご案内いたします。